

平成28年度一般会計決算の概要(ポイント)

決算の全体像

- ◇歳入は、4,851億円。(対前年度比 △ 210億円)
- ◇歳出は、4,801億円。(対前年度比 △ 200億円)
(※翌年度に繰り越す財源 32億円(対前年度比 + 2億円))
- ◇実質収支は、18億円。(対前年度比 △ 12億円)
- ◇県の借金である県債残高は、27年度に引き続き、2年連続決算ベースで減少。
(平成28年度末県債残高 10,616億円 (27 末 10,699億円) △83億円)

歳入の状況

- ◇地方交付税は増加したものの、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、臨時財政対策債の減少により、主要な一般財源は、27 3,688億円から 28 3,565億円と123億円の減少。
- ◇さらに、国庫支出金(△63億円)、繰越金(△25億円)、繰入金(△19億円)等が減少した結果、歳入全体では、210億円の減。

歳出の状況

- ◇義務的経費は、公債費が増加したこと等により、27 2,406億円から 28 2,423億円に増加(+17億円)。
- ◇投資的経費は、普通建設事業費は増加したものの災害復旧事業費が減少したことにより、27 729億円から 28 708億円に減少(△21億円)。
- ◇一般施策経費は、県税収入の減少に伴う県税交付金等の減少等により、27 1,866億円から 28 1,670億円に減少(△196億円)。

収支の状況

◇歳入・歳出とも、27年度に比べ、それぞれ210億円、200億円減少。さらに、翌年度に繰り越す財源が2億円増加したことから、収支額は前年度に比べ12億円減少。

実質収支 18億4百万円(㉓) 29億73百万円 △11億69百万円)

<参考> 県債残高 ㉓ 年度末 10,616億円 (㉒ 年度末 10,699億円 △83億円)

うち交付税措置がなく県税等で償還する額

3,873億円 (㉒ 年度末 3,959億円 △86億円)

交付税措置がない県債残高の県税収入に対する割合

㉓ 年度末 3.4倍 (㉒ 年度末 3.4倍 ±0倍)

財政調整基金の残高

㉓ 年度末 255億円 (㉒ 年度末 239億円 +16億円)

財政状況の指標 (速報値)

※今後の精査により、数値に異動が生じることがあります。

◇一般会計のほか特別会計等の決算額を含め、財政状況の指標を算定。

◇本県の指標はいずれも基準をクリア。

<資金繰りの状況を表す指標>

指標の種類	H28本県数値	H27本県数値	基準
公営企業等を除く会計の赤字の比率(実質赤字比率)	「－」 (△0.61%)	「－」 (△0.97%)	<3.75%>
全ての会計の赤字の比率(連結実質赤字比率)	「－」 (△6.39%)	「－」 (△6.81%)	<8.75%>
公債費の比重を示す比率(実質公債費比率)	11.3%	11.7%	<25%>

<負債の状況を表す指標>

指標の種類	H28本県数値	H27本県数値	基準
県債残高だけでなく公営企業会計や公社・3セクの負担も含めた、一般会計が将来負担すべき負債の比率(将来負担比率)	160.6%	159.8%	<400%>

※表中、基準欄の数値は、法律により財政健全化計画等の策定が義務付けられる基準